

就労支援事業製造原価明細書  
(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

勘定科目	合計	YKK作業	受託作業
<b>I 材料費</b>			
1. 期首材料棚卸高			
2. 当期材料仕入高			
計			
3. 期末材料棚卸高			
当期材料費	0	0	0
<b>II 労務費</b>			
1. 利用者賃金	11,723,317	9,564,688	2,158,629
2. 利用者工賃			
3. 就労支援事業指導員等給与			
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入			
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用			
6. 法定福利費			
当期労務費	11,723,317	9,564,688	2,158,629
<b>III 外注加工費</b> (うち内部外注加工費)	12,630	12,630	
当期外注加工費	12,630	12,630	0
<b>IV 経費</b>			
1. 福利厚生費			
2. 旅費交通費			
3. 器具什器費			
4. 消耗品費	16,590	16,590	
5. 印刷製本費			
6. 水道光熱費			
7. 燃料費			
8. 修繕費			
9. 通信運搬費			
10. 会議費			
11. 損害保険料			
12. 賃借料			
13. 図書・教育費			
14. 租税公課			
15. 減価償却費			
16. 国庫補助金等特別積立金取崩額(控除項目)			
17. 雑費	36,300	36,300	
当期経費	65,520	65,520	0
当期就労支援事業製造総費用	11,788,837	9,630,208	2,158,629
期首仕掛品棚卸高			
合 計	11,788,837	9,630,208	2,158,629
期末仕掛品棚卸高			
当期就労支援事業製造原価	11,788,837	9,630,208	2,158,629

※ 多種小額の生産活動を行う等の理由により、作業種別毎に区分することが困難な場合は、作業種別毎の区分を省略することができます。

※ なお、就労支援事業の年間売上額が5,000万円以下であって、多種小額の生産活動を行う等の理由により、製造業務と販売業務に係る費用を区分することが困難な場合は、表2「就労支援事業製造原価明細書」及び表3「就労支援事業販管費明細書」を表4「就労支援事業明細書」に替えることができます。